

厚生労働省
東京労働局発表
平成29年10月27日

担	東京労働局職業安定部職業対策課 課長 山本 三喜 課長補佐 萩原 廣政
当	電話 03-3512-1549(夜間直通) FAX 03-3512-1566

平成29年「高年齢者の雇用状況」 都内27,436社の集計結果を取りまとめました ～「高年齢者雇用確保措置」実施済企業は99.7%～

東京労働局（局長 勝田 智明）では、都内27,436社からの「高年齢者雇用状況報告書（平成29年6月1日現在）」により、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などを取りまとめましたので、集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下「高年齢者雇用安定法」といいます。）では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

Point 1

高年齢者雇用確保措置の実施済み企業は99.7%に進展

高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は99.7%（27,340社）となり、平成28年の99.5%から0.2ポイントの増加となった。【表1-1】

- ◆ 中小企業は99.6%（22,185社）（対前年差0.2ポイント増加）
- ◆ 大企業は99.9%（5,155社）（同変動なし）

Point 2

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は70.9%に増加

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は70.9%（19,453社）となり、平成28年の68.9%から2.0ポイントの増加となった。【表2-1】

- ◆ 中小企業は74.6%（16,618社）（同2.1ポイント増加）
- ◆ 大企業は55.0%（2,835社）（同2.1ポイント増加）

なお、70歳以上まで働ける企業の割合は17.0%（4,660社）となり、平成28年の16.0%（4,278社）から1.0ポイントの増加となった。【表3】

Point 3

希望者全員65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は735社増加し、64.8%（2.2ポイント増加）

「継続雇用制度の導入」による雇用確保措置を講じている企業のうち、希望者全員65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は、平成28年より735社増加の14,523社（2.2ポイント増加）、経過措置適用企業^{（注）}は337社減少の7,887社（2.2ポイント減少）となっている。【表1-3】

（注）経過措置とは

平成25年3月31日までに労使協定により継続雇用制度の対象者の基準を定めている事業主は、男性の年金（報酬比例部分）支給開始年齢の引上げに合わせ、平成37年3月31日まで段階的に対象者の年齢を引上げながら当該基準を用いることができるもの。

東京労働局、ハローワークでは、全ての企業で高齢者雇用確保措置が実施されるよう未実施企業に対する個別の指導・助言を強力に推進するとともに、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の拡大のための啓発指導に取り組みます。

また、定年退職や継続雇用終了後も再就職を希望する方に対し、ハローワークでの担当者制等によるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施するとともに、高齢者の雇入れに対する助成金などの施策を効果的に活用し、早期再就職を支援してまいります。

この集計では、常時雇用する労働者が31人～300人規模を「中小企業」、301人以上を「大企業」としています。

集計の詳細は、次ページ以下をご参照ください。

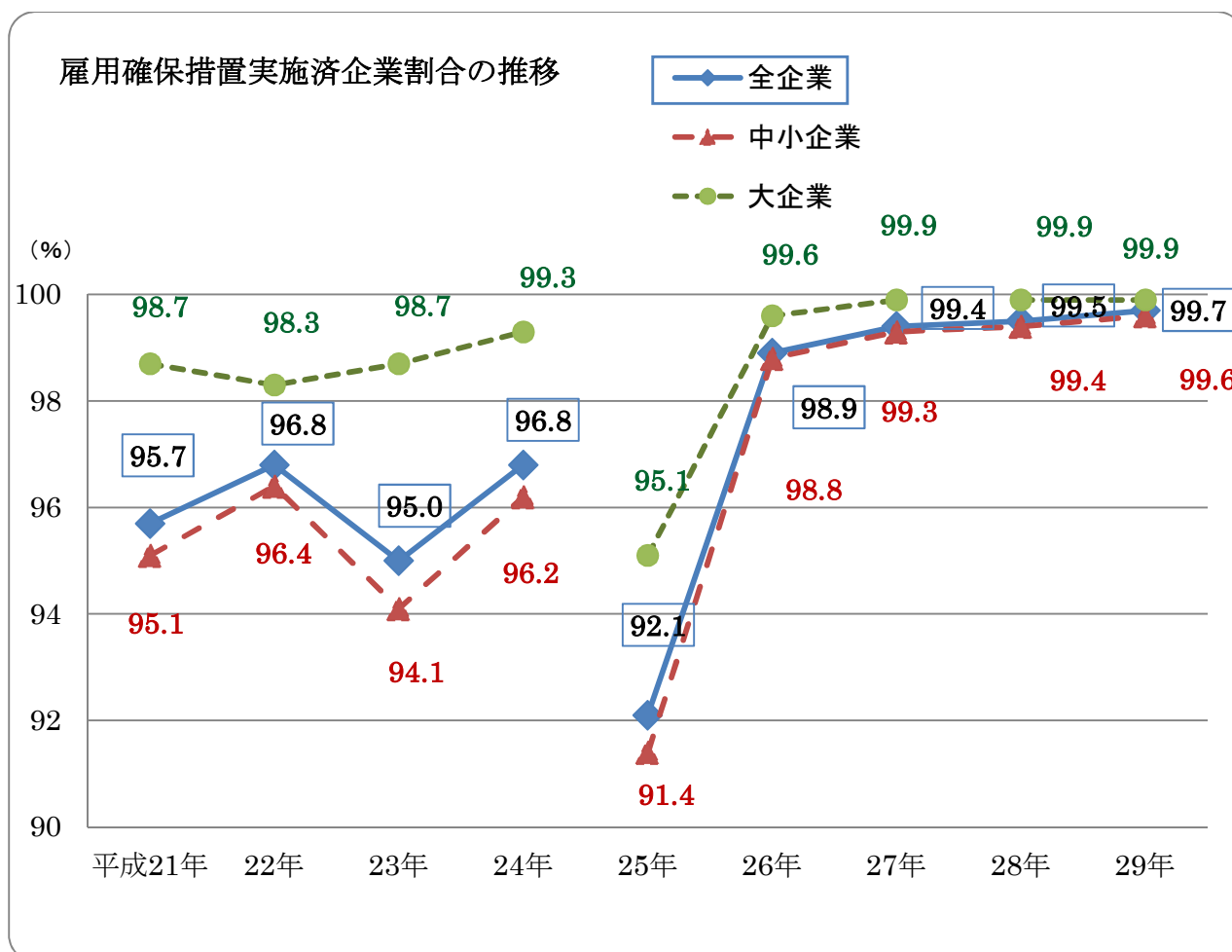
<集計対象>

常時雇用する労働者が31人以上の企業	27,436社
中小企業（31～300人規模）：	22,277社
大企業（301人以上規模）：	5,159社

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

高齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は99.7%（27,340社）（対前年差0.2ポイント増加）、雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.3%（96社）（同0.2ポイント減少）となっている。【表1-1】



※ 平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

(2) 企業規模別の状況

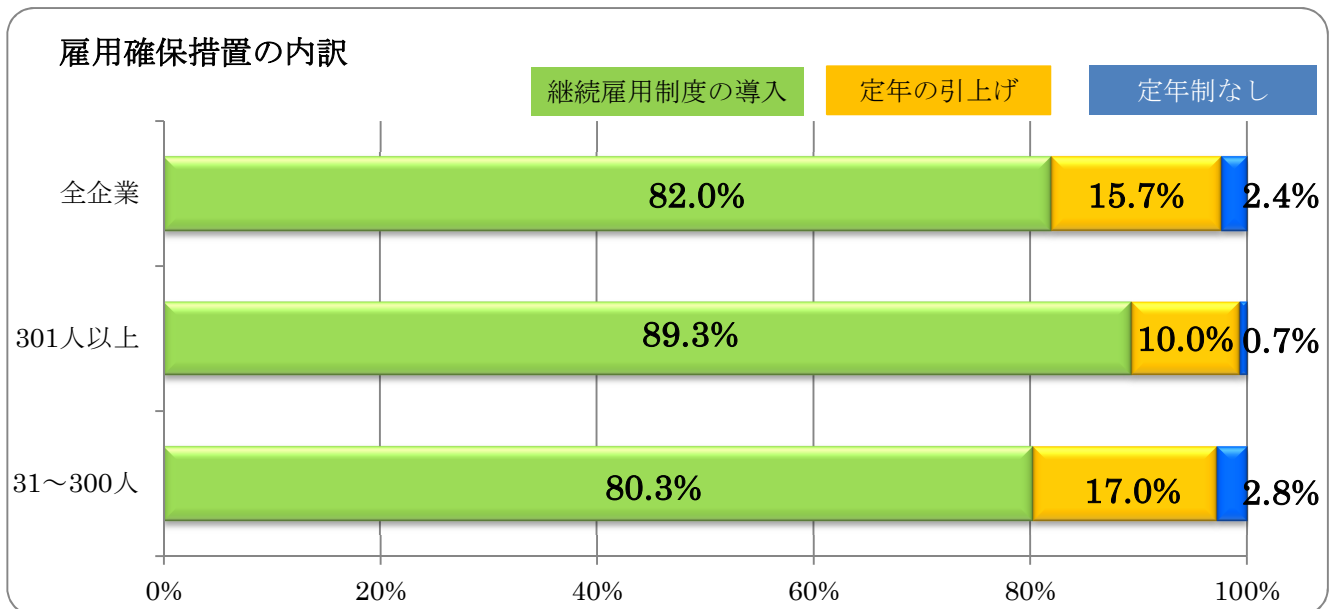
雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では99.9%（5,155社）（同変動なし）、中小企業では99.6%（22,185社）（同0.2ポイント増加）となっている。

(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制なし」により雇用確保措置を講じている企業は2.4%（646社）（同17社減少）（同0.1ポイント減少）、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は15.7%（4,284社）（同269社増加）（同0.7ポイント増加）、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は82.0%（22,410社）（同398社増加）（同0.5ポイント減少）

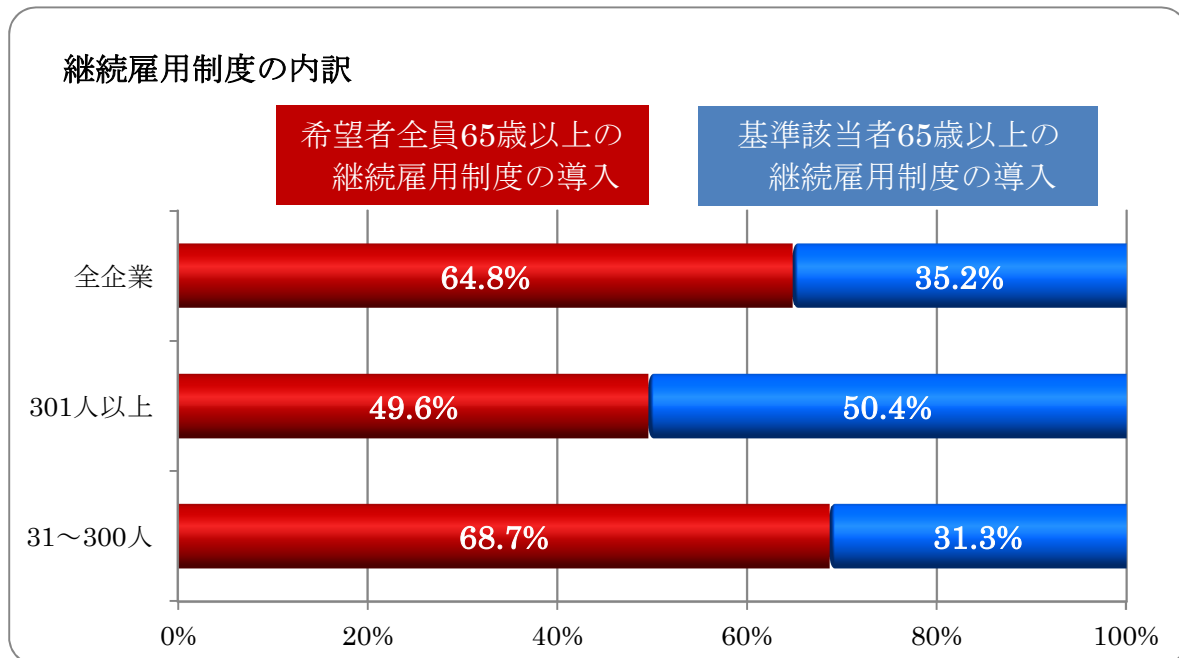
となっており、継続雇用制度により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。【表1-2】



(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業（22,410社）のうち、

- ①希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は64.8%（14,523社）（同2.2ポイント増加）、
- ②高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）は35.2%（7,887社）（同2.2ポイント減少）となっている。【表1-3】



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業（22,410社）の継続雇用先について、自社のみである企業は91.5%（20,495社）、自社以外の継続雇用先（親会社・子会社、関連会社等）のある企業は8.5%（1,915社）となっている。【表1-4】

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は19,453社(対前年差987社増加)、割合は70.9%(同2.0ポイント増加)となっている。【表2-1】

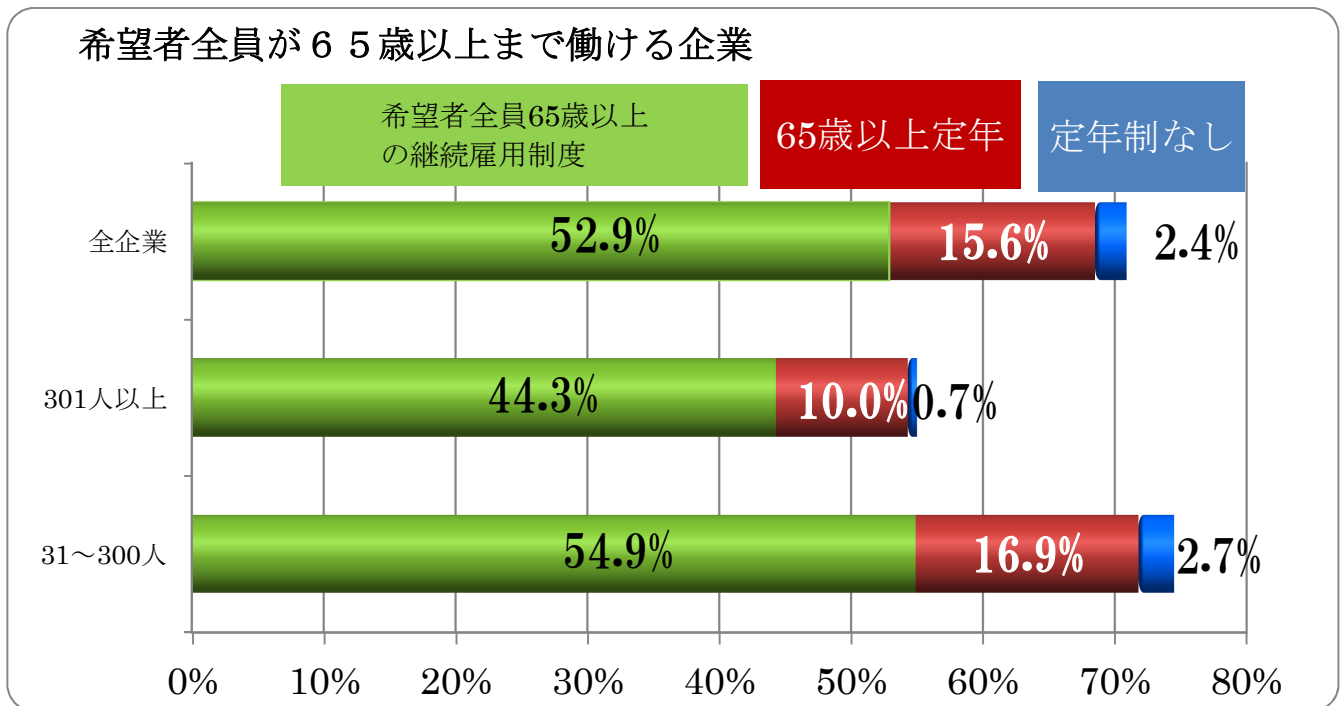
企業規模別に見ると、

①中小企業では16,618社(同807社増加)、74.6%(同2.1ポイント増加)

②大企業では2,835社(同180社増加)、55.0%(同2.1ポイント増加)、

と増加している。

産業別に見ると、医療・福祉(81.6%)、生活関連サービス業・娯楽業(80.1%)、教育・学習支援業(79.7%)、宿泊業・飲食サービス業(79.6%)の順で高い割合となっている一方、鉱業・採石業・砂利採取業(53.3%)、金融業・保険業(56.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業(62.9%)は低い割合となっている。【表2-2】



(2) 定年制なし及び65歳以上定年企業の状況

①定年制なしの企業は、646社(同17社減少)、報告した全ての企業に占める割合は2.4%(同0.1ポイント減少)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では611社(同21社減少)、2.7%(同0.2ポイント減少)

イ 大企業では35社(同4社増加)、0.7%(同0.1ポイント増加)

となっている。【表2-3】

②65歳以上定年企業は、4,284社(同269社増加)、報告した全ての企業に占める割合は15.6%(同0.6ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では3,769社(同214社増加)、16.9%(同0.6ポイント増加)、

イ 大企業では515社(同55社増加)、10.0%(同0.8ポイント増加)

となっている。

また、定年年齢別に見ると、

ア 65歳定年の企業は4,042社（同205社増加）、14.7%（同0.4ポイント増加）、

イ 66～69歳定年の企業は68社（同48社増加）、0.2%（同0.1ポイント増加）、

ウ 70歳以上定年の企業は174社（同16社増加）、0.6%（同ポイント変動なし）

となっている。【表2-3】

(3) 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、992社（同126社増加）、報告した全ての企業に占める割合は3.6%（同0.4ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると、

①中小企業では909社（同107社増加）、4.1%（同0.4ポイント増加）、

②大企業では83社（同19社増加）、1.6%（同0.3ポイント増加）

となっている。

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

①上限年齢66歳～69歳は98社（同28社増加）、0.4%（同0.1ポイント増加）、

②上限年齢70歳以上は894社（同98社増加）、3.3%（同0.3ポイント増加）

となっている。【表2-4】

(4) 70歳以上まで働ける企業の状況

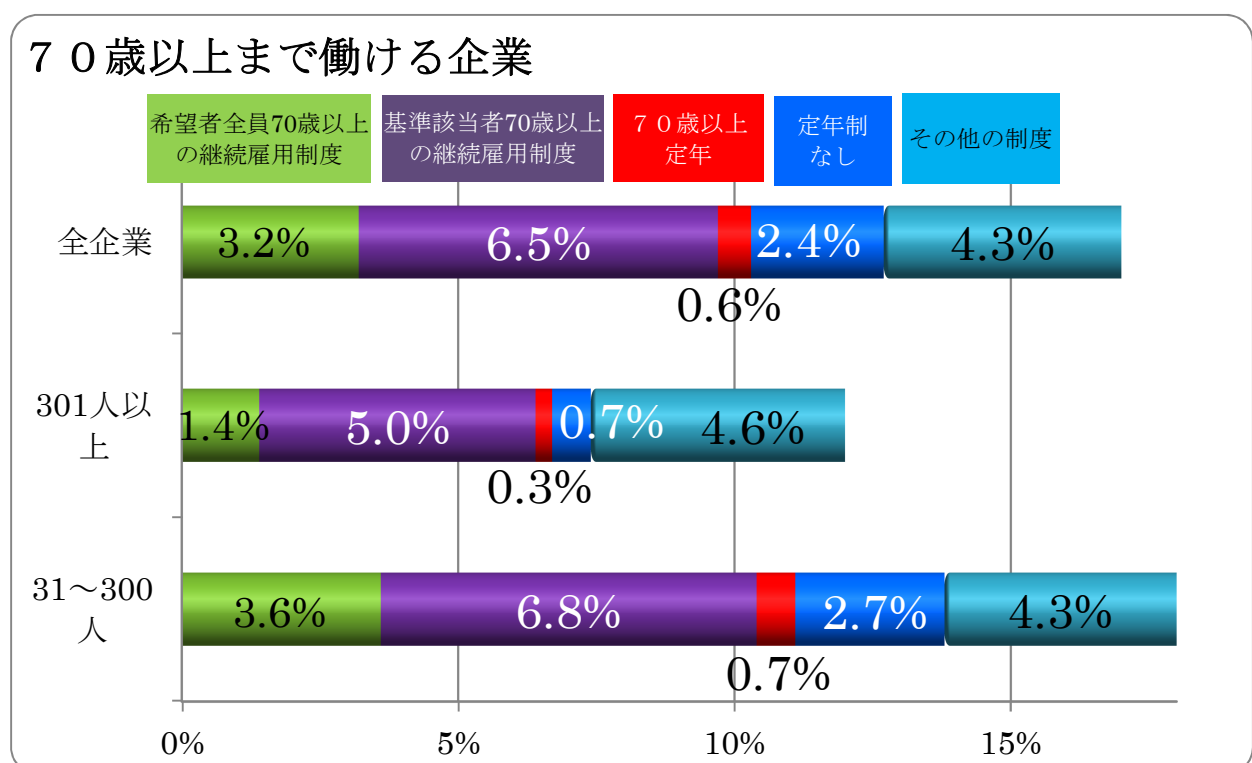
70歳以上まで働ける企業は、4,660社（同382社増加）、割合は17.0%（同1.0ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると、

①中小企業では4044社（同301社増加）、18.2%（同1.0ポイント増加）、

②大企業では616社（同81社増加）、11.9%（同1.2ポイント増加）、

となっている。【表3】



3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

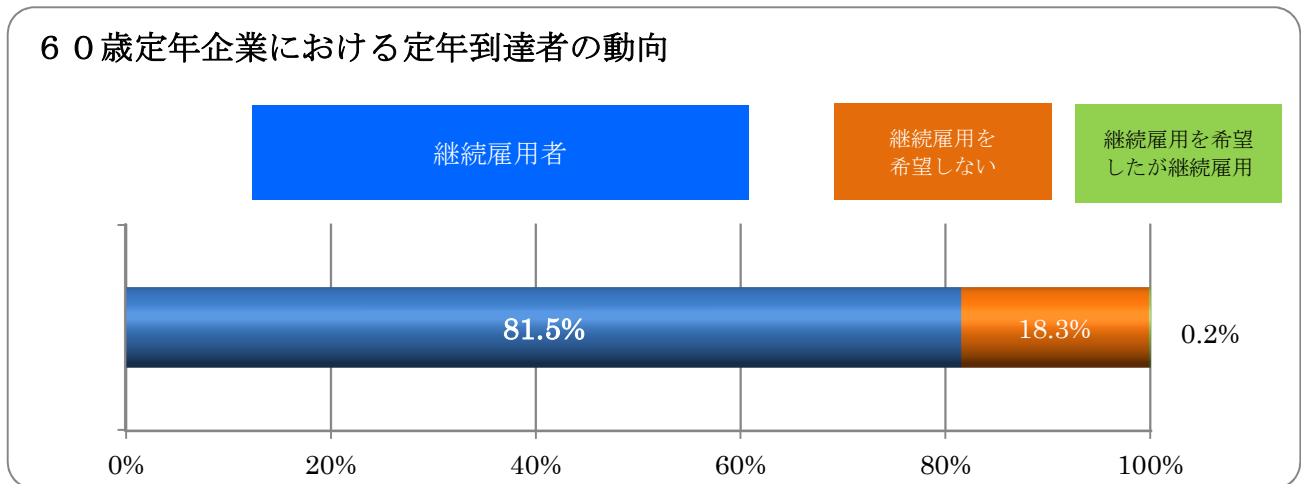
過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(106,490人)のうち、

①継続雇用された者は86,758人(81.5%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は7,740人)

②継続雇用を希望しない定年退職者は19,470人(18.3%)

③継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は262人(0.2%)

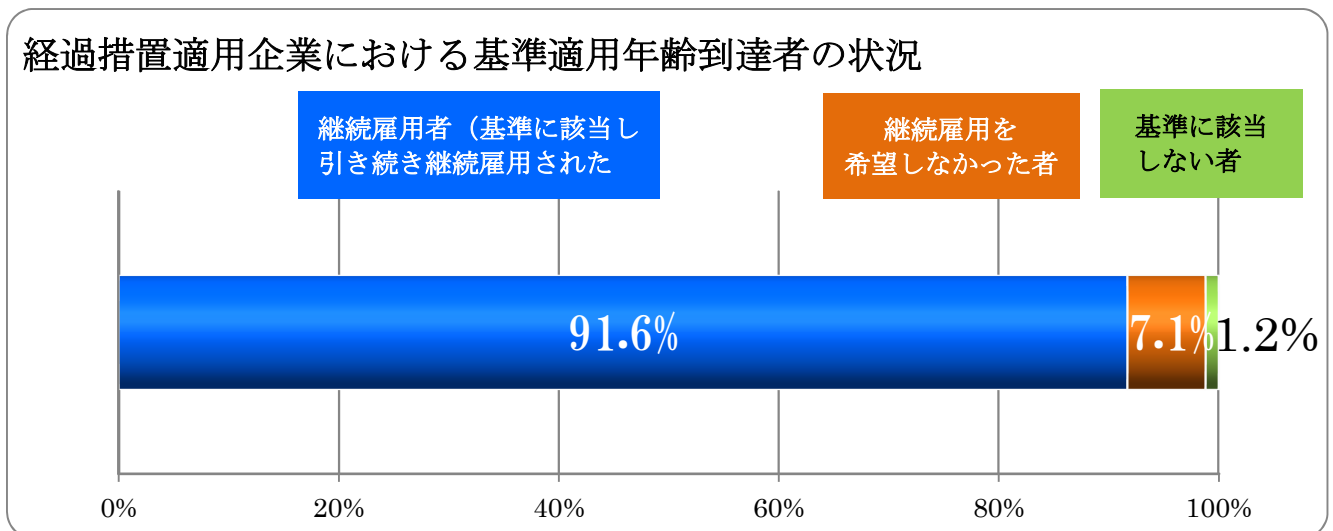
となっている。【表4-1】



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成28年6月1日から平成29年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(62歳)に到達した者(23,204人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は21,261人(91.6%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は1,655人(7.1%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は288人(1.2%)となっている。

【表4-2】



4 高年齢労働者の状況

(1) 年齢階級別の常用労働者数について

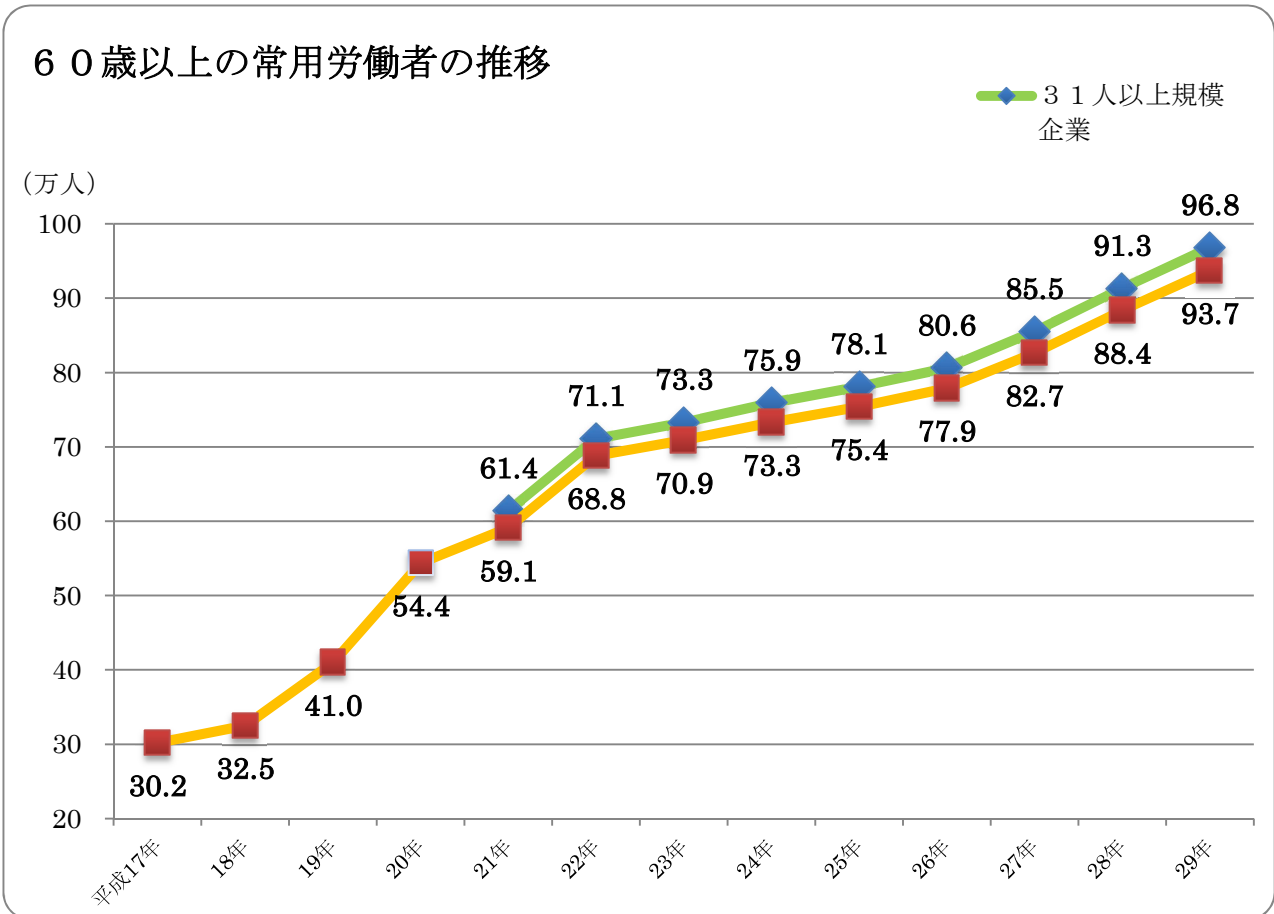
31人以上規模企業における常用労働者数(約1,062万人)のうち、60歳以上の常用労働者数は96万8千人で9.1%を占めている。

年齢階級別に見ると、60～64歳が59万7千人、65～69歳が26万8千人、70歳以上が10万3千人となっている。

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は約93万7千人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、約63万5千人増加している。

31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は約96万8千人であり、31人以上規模企業の集計を開始した平成21年と比較すると、約35万4千人増加している。【表5】



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

引き続き、雇用確保措置未実施企業に対しては、計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施するとともに、賃金・退職金制度や人事制度などの見直しが必要な企業には、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し、企業診断システムサービスによる高年齢者の活用に向けた企業の課題・問題点の把握、高年齢者雇用アドバイザーによる具体的な対応策の提案など、企業個別に支援し、早期に雇用確保措置が講じられるよう取り組む。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、「生涯現役社会」の実現に向け、希望者全員65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。